第2回 小樽商科大学 経 営 協 議 会 議事要旨

日 時:平成18年6月20日(火)14:00~

場 所:第二会議室

出席者: 秋山学長, 山本理事(総務担当副学長), 和田理事(教育担当副学長), 遠藤委

員(経済学科教授),奥田委員(アントレプレナーシップ専攻教授),井上委員

(学外委員), 作田委員(学外委員), 篠崎委員(学外委員)

欠席者:榊原委員(学外委員),鎌田委員(学外委員) 陪席者:中村理事(非常勤),池田監事(会計担当監事)

議事に先立ち、議事進行の関係上、報告事項1から進める旨説明があった。

また、事前に通知している議題の他に、議題5として「**資金の運用計画について」**及び報告事項2として「**小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士後期課程の設置申請について」**を追加する旨発言があった。

引き続き,第1回(持ち回り会議)開催の経営協議会の議事要旨の確認が行われた。

議題1 平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について(資料1)

学長から、平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書について国立大学法人評価委員会の評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後三月以内に提出することとなっており、国立大学法人評価委員会に6月末日までに提出することとなる。また、本件については、6月14日開催の目標計画委員会で了承されている旨、説明があり、和田理事から説明の後、審議願いたい旨発言があった。

次いで和田理事(目標計画委員会委員長)から,配付資料1に基づき報告書案作成までの過程を説明の後,学長から,配付資料1のとおり提案があり,審議の結果,原案のとおり承認された。

なお、学長から、文部科学省に届け出るまでの間において、字句、その他軽微な修正が 生じた場合は、一任してほしい旨発言があった。

議題2 平成17事業年度財務諸表及び事業報告書及び決算報告書(案)について (資料2-1~2-6)

学長から、国立大学法人法により、毎事業年度、財務諸表を作成し、財務諸表を提出するときは、当該事業年度の事業報告書及び決算報告書を添え、並びに監事及び会計監査人の意見を付し、当該事業年度の終了後三月以内に提出することとなっており、文部科学大臣に6月末日までに提出しなければならない。事務局から説明の後、審議願いたい旨発言があった。

次いで事務局(財務課長)から、配付資料2-1から2-5に基づき説明の後、学長か

ら,平成17事業年度財務諸表及び事業報告書,決算報告書について提案があり,審議の結果,原案どおり承認された。

なお、事務局(財務課長)から説明の際、配付資料2-6の平成17年度の余裕資金運用状況についての報告もあわせて行われた。

議題3 平成19年度概算要求について(資料3)

学長から、平成19年度概算要求については、学内照会を行い、配付資料3のとおり各学科等から要求があったもので、事務局から説明の後、審議願いたい旨発言があった。

次いで、事務局(財務課長)から説明の後、学長から、平成19年度概算要求について 提案があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、学長から、先程開催した役員会の意見を踏まえ、今後の文部科学省の方針や他大学の動向等を勘案したうえで調整を行う必要があることから、要求事項、要求順位等は一任していただきたい旨発言があり了承された。

議題4 学長選考会議の構成員について(資料4,参考資料)

学長から,配付資料4及び参考資料に基づき,学長選考会議の構成について説明の後, 学長選考会議の構成員のうち,経営協議会の学外委員から選出する3名について,審議したい旨発言があり,井上委員,鎌田委員,作田委員の3名が選出された。

なお学長から、教育研究評議会からは、大矢評議員(現代商学専攻長・商学科教授)、中村評議員(アントレプレナーシップ専攻教授)、結城評議員(企業法学科教授)の3名が選出されている旨報告があった。

議題5(追加)資金の運用計画について(資料5)

学長から、余裕資金の運用については、3億円の定期預金が7月31日(月)に満期を迎えるにあたり、その後の運用方針を決めるもので、配付資料5の余裕資金運用計画グラフのとおり、予算の執行状況の分析を行ったところ、従来よりも長期的な予測が可能となったため、常時6億円程度の資金の残高(滞留)があることが予測され、2年満期償還の利付国債を購入し運用することを、本学の「余裕金の運用に関する取扱要項」第8条第3項但し書きに基づき諮るものであり、事務局から説明の後、審議願いたい旨発言があった。

次いで、事務局(財務課長)から説明の後、学長から、資金の運用計画について提案があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

報告事項1 経営協議会委員について

学長から、本件については、経営協議会の委員は、18年4月1日付けで新任、再任しており、緑丘会理事長(4月1日時点で小原芳春氏)を委員としていたが、去る6月17日開催の緑丘会総会において、理事長が、篠﨑義彦氏に交代したので、同氏に学外委員の就任をお願いし同意をいただいた旨報告があった。

なお、篠崎委員の任期は、残任期間である6月20日から、平成20年3月31日までである旨発言があった。

報告事項 2 (追加) 小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士後期課程の設置申請 について(資料なし)

学長から、本件については、博士後期課程の設置構想の報告後、文部科学省との事前相談等を経て、6月29日に設置申請書類を提出することとなり、設置認可の通知は今年の11月頃になる予定である旨報告があった。

概略:修業年限 3年の博士後期課程 入学定員 3名(収容定員9名)学 位 博士(商学) 開設時期 平成19年4月予定

次いで、学長から、次回の経営協議会については、改めて連絡する旨発言があった。